◆目標管理者

部長 田中 三男

◆部局の役割・目標像

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進め、また、農業や水産業、商工業、観光などの振興を図るとともに、互いの密接な連携による地域経済の活性化を図り、にぎわいと魅力あふれるまちづくりを進めます。

◆「魅力」あふれるまちの実現に向けて

・持続可能で安定的な農業経営を図るとともに、市民生活に豊かな実りとうるおいをもたらす「農」のあるまちづくりを目指し、人材の育成・確保や 農地の集積・集約化、草津用水事業などの営農環境の整備、優良農地の確保や保全など、農業経営の基盤強化を進めます。

・持続可能な未来に向けて、工業だけでなく、商業や観光など産業を幅広く捉えて一体的に施策を講じながら、草津商工会議所や草津市観光物 産協会等の関係団体と連携し、市内産業および地域の観光の活性化と雇用の創出を図ります。

◆「暮らし」支えるまちの実現に向けて

・今ある地域資源を保全・活用し、環境の側面だけでなく、環境・経済・社会の統合的な向上を図りながら、自然環境の保全、環境学習の推進、公害対策等の施策を多様な主体と協働で推進します。

・資源循環型社会の構築を図るため、ごみの発生抑制と再使用の取組を進めるとともに、ごみの分別と資源化を徹底します。

◆ゼロカーボンシティくさつ実現に向けた取組を進めます。

- ・エコオフィスを推進し、公共施設への省エネ・再エネ設備等の計画的な導入の検討を行います。
- ・国の地域脱炭素支援スキームを活用し、地域脱炭素を推進します。
- ・第4次草津市地球冷やしたいプロジェクトを推進します。
- ・太陽光発電設備等に対する補助制度により、家庭への再生可能エネルギー等の普及と温室効果ガスの削減に取り組みます。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)				当初予算規模(千円)			
//I #=4	正規	再任用	会計 年度	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源	
経営層(部長、副部長)	3	0	0	3	-	-	-	
農林水産課	12	1	2	15	284,745	167,064	117,681	
商工観光労政課	9	0	4	13	335,168	126,312	208,856	
環境政策課	6	0	7	13	42,942	20,456	22,486	
温暖化対策室	4	0	1	5	44,750	25,112	19,638	
資源循環推進課	10	1	9	20	1,475,104	576,309	898,795	
合計	44	2	23	69	2,182,709	915,253	1,267,456	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)

国において、食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安

全保障の確立を基本方針とした、「食料・農業・農村基本計画」において、農業の持続的な発展に向けた各種施策が展開されていることか

ら、本市においても国の政策を活用しつつ、地域の特性を生かした農

業振興を図っていくことが必要となっています。

2. 重点目標

・令和4年3月に策定した「第2次草津市農業振興計画」に基づき、本市の農業を次世代に継承し、持続可能で安定的な農業経営の強化を図るとともに、『農』を通じたつながりの拡大を進めます。

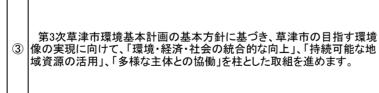
・農業生産を支える基幹的な土地改良施設の機能更新により、安定した地域農業経営の確立に向けた取組を進めます。

① また、馬場山寺地域の未整備田において、農地の基盤整備(ほ場整備) を実施し、農地の大区画化と担い手農家への農地集積により、生産性の向 上や経営規模拡大など、地域農業の振興と優良農地の確保・保全を進め ます。

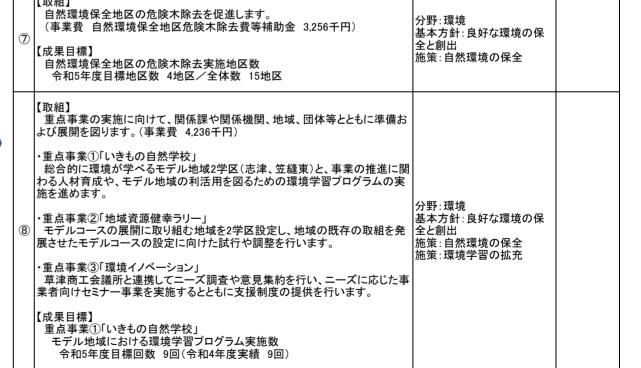
・「道の駅草津リノベーション構想」に基づき、道の駅草津の機能強化や魅力アップによる農業振興を進めます。

(3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R5 主な事業
1	【取組】 ・10年後の農地の将来像である目標地図を含めた地域計画について、令和6年度末までに策定が求められていることから、農地を確実に次代に引き継いでいくための集落等での話合い基づき、地域の実情に応じた計画策定に取り組みます。 ・農業者の高齢化や減少、担い手や後継者不足等を解決するため、就農希望者の呼び込みと就農定着に向けたサポート体制の構築を図ります。 【成果目標】 ・担い手への農地の集積率 令和5年度 62%(令和4年度 61.3%) ・「サポート体制」を通じた新規就農者数 2名	分野:農林水産 施策:農業経営の強化	③にぎわ い・再生プロ ジェクト
2	【取組】 ・県における草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設および農業用水管の機能更新事業において、県営草津用水2期地区と併せ、新たに令和5年度に事業採択を受ける県営草津用水湖辺地区の必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図ります。(市負担金 43,588千円) ・県営馬場山寺地区基盤整備事業において実施設計等に必要な経費の一部を負担し、併せて土地改良区の運営を支援します。(市負担金等 4,351千円) ・法面の草刈や水路の泥上げ等の地元による農村地域の維持活動に対する支援制度である「農村まるごと保全向上対策事業」の広域化事業を推進し、農村地域の維持保全活動の継続の強化を図ります。(事業費 23,274千円) 【成果目標】 ・草津用水2期事業進捗率 78.6%(令和4年度 74.8%) ・農村まるごと保全向上対策事業の広域化推進令和5年度 広域活動組織4組織(1組織増加 北大萱町)	分野:農林水産	③にぎわ い・再生プロ ジェクト
3	【取組】 「道の駅草津リノベーション構想」に基づく、リノベーションの具現化を進めるため、道の駅エリア全体の利活用や機能向上について基本計画として取りまとめを行います。(事業費 10,901千円) 【成果目標】 道の駅草津基本計画の取りまとめ		③にぎわ い・再生プロ ジェクト

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標
コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、産業を取り巻く環境は急速に変化しており、企業における人材不足や事業承継問題の深刻化、少子高齢化に伴う生産年齢人口の急激な減少、国際情勢の緊迫化による物価高騰など、中小企業等の経営や雇用情勢を取り巻く環境には厳しさが増しています。	・物価高騰等により経営に影響を受けている中小企業等の事業の継続や売上の下支えについて支援を行います。 ・工業だけでなく、商業や観光など産業を幅広く捉えた産業全体の中長期的な振興対策の検討を行います。 ・さらなる地域観光の活性化のため、草津市観光物産協会等の関係団体連携して観光事業を展開します。







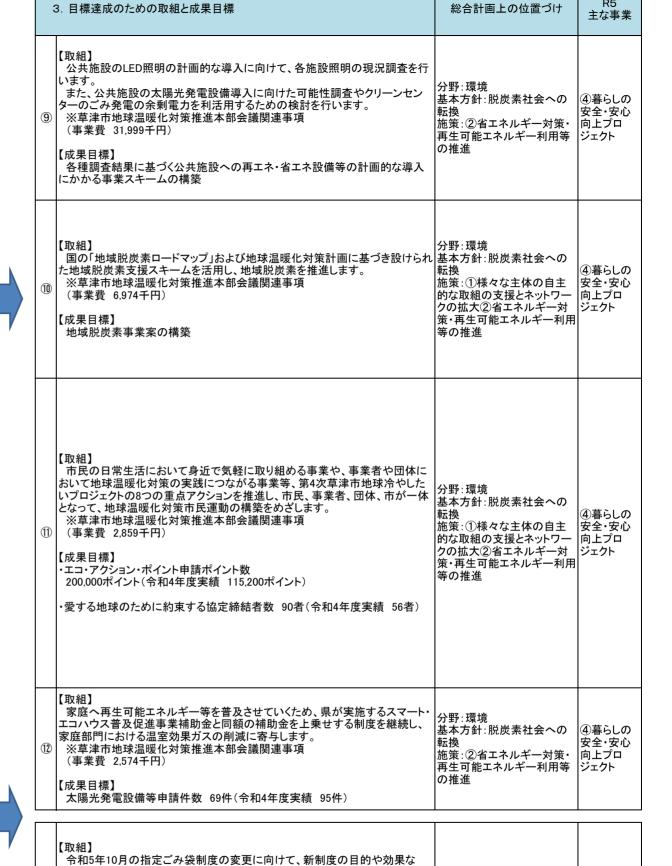
良好な自然環境を維持していくために、生態系等に配慮した環境保

3 全と環境負荷低減を進め、持続可能な社会づくりへの取組が求めら

れています。

環境経済部~2~

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標
近年、大気中の温室効果ガスの濃度の上昇に伴い、平均気温が上昇することにより、異常気象が世界中で発生しており、我々の生活が脅かされています。これ以上の地球温暖化を防ぐためにも脱炭素社会への転換・推進が求められています。		・エコオフィスを推進し、公共施設への省エネ・再エネ設備等の計画的な導入の検討を行います。 ・国の地域脱炭素支援スキームを活用し、地域脱炭素を推進します。 ・第4次草津市地球冷やしたいプロジェクト(草津市地球温暖化対策実行計画 区域施策編)において設定した重点アクション事業を推進し、市民、事業者、団体、市が計画に基づく気候変動への対策(緩和策・適応策)」に取り組み、日常における環境に配慮した自発的な行動の実践につながるよう取組を進めます。 ・太陽光発電設備等に対する補助制度により、家庭への再生可能エネルギー等の普及と温室効果ガスの削減に取り組みます。
資源循環型社会の構築を図るため、ごみの発生抑制と再使用の取 5 組を進めるとともに、ごみの分別と資源化を徹底する必要があります。	7	⑤ 「第3次草津市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に掲げる減量目標の達成に向けて、各種施策の検討を踏まえ、具体的な取組を進めます。



分野:環境

用・資源化の推進

の構築

基本方針:資源循環型社会

施策:ごみの発生抑制・再使

④暮らしの

安全・安心

向上プロ

ジェクト

ど、市民への説明を十分に行うとともに、さらなるごみの減量や分別の徹底に

市民1人1日当たりの家庭系ごみ量(集団回収を含む)

534.4g/人·日(令和4年度実績:515.4g/人·日)

252.4g/人·日(令和4年度実績:240.0g/人·日)

市民1人1日当たりの事業系ごみ量

向けた啓発を推進します。

③【成果目標】